

雇用調整助成金(企業向け簡易チェックリスト)

行政書士 上野徹事務所

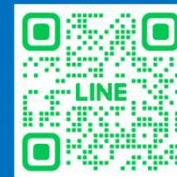
特定行政書士／申請取次行政書士

ファイナンシャルプランナー2級技能士

URL:<https://uenotorulaw.com>

TEL:070-5813-9676

Email:tony39u@gmail.com



1. まず確認すること(要件)

- 雇用保険適用事業所である
- 熊本地震の影響で事業活動が縮小している
 - ・売上減少
 - ・取引先被災
 - ・交通途絶
 - ・ライフライン途絶
 - ・復旧作業の遅延
- 生産指標が 最近1か月で前年同月比10%以上減少
- 休業規模要件(中小は 1/20以上)を満たす
- 従業員に 休業手当(平均賃金の60%以上)を支払う予定

2. 必要書類(最低限)

- 計画届(様式第1号)
- 災害特例用様式(熊特第1号)
- 休業・教育訓練の実績一覧(熊特第5号)
- 賃金台帳
- 出勤簿(勤務表)
- 生産指標の資料(売上台帳・受注台帳など)
- 雇用保険被保険者資格を示す書類

3. 手順(最短版)

1. 生産指標の確認(1か月10%減)
2. 休業計画の作成(対象者・日数・手当)
3. 計画届の提出(事後提出OK)
4. 休業・教育訓練の実施
5. 休業手当の支払い
6. 支給申請書の提出(熊特第5号)
7. 審査 → 支給決定 → 助成金受領

4. 注意点(中小企業がよく間違える点)

- 休業手当は「平均賃金の60%以上」必須
- 復旧作業は“労働”扱い → 休業ではない
- 休業と労働を同日に混ぜる場合は記録を明確に
- 教育訓練は「休業扱い＋加算」
- 災害特例は「計画届の事後提出」が可能
- 休業規模要件(1/20以上)を忘れない